

ACTION FOR THE FUTURE

共創のエコシステム

未来へのアクション編

OLD

化石エネルギー

世界エネルギー消費の約63%を占める
原料：化石燃料(石炭、石油、天然ガスなど)
燃やす過程で温室効果ガスを排出
地球に埋蔵された資源のため有限

NEW

再生可能エネルギー

世界エネルギー消費の約26%を占める
原料：自然(太陽光、風力、水力、地熱など)
枯渇せず、温室効果ガスを排出しない
エネルギー源として永続的に利用できる
出典：BP, Statistical Review of World Energy 2020

未来へつなげる

「グリーン・リカバリー」

私たちは暮らしの中で、電気、ガス、ガソリンなどのエネルギーを毎日使用しています。世界では、化石燃料由来のエネルギーが多く使われており、異常気象や災害などの要因となるCO₂などの温室効果ガスを大量に排出しています。このままのペースで化石燃料由来のエネルギーを使い続けると、今世紀末までに産業革命以前と比べて気温が4°C上昇し、地球は破滅的な帰結を迎えるといわれています。そして今、コロナ危機から世界経済の再起を図る際に、グローバルなキーワードの一つになっているのが、持続可能な経済復興を意味する「グリーン・リカバリー」です。経済の立て直しをする際に、環境問題への取り組みをあわせて行うことで、よりレジリエントな社会・経済モデルへと移行していく考え方が広がっています。

再生可能な「クリーンエネルギー」

そこで世界的に注目されているのが、再生可能なクリーンエネルギーへのシフトです。自然から発せられる太陽光、風力、水力、地熱などをエネルギー源にすることで、資源枯渇や温室効果ガスの発生を心配することなく、社会インフラを維持することが可能になります。2019年にニューヨークで行われた「国連気候行動サミット」では、世界77カ国が2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボン・ニュートラル」を表明し、炭素税や規制を導入するなど、国を挙げて脱炭素社会へと向かっています。そんな中で日本は、「2030年までに再エネ比率22～24%」という目標を掲げるにとどまっています。



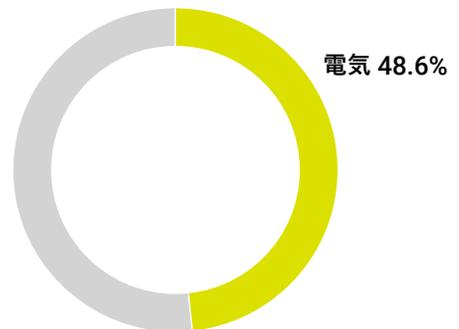
エネルギーを選ぶ時代に

2030年の世界エネルギー消費量は、1990年の約2倍に達するといわれています。温室効果ガス排出量世界5位の日本では、使用するエネルギーの87.7%が化石燃料からつくられています。しかし、その原料である化石燃料は、地球に何十億年もかけて蓄積された有限の物質です。すでに1970年代から、化石燃料の枯渇が問題として叫ばれ続けてきたにもかかわらず、いまだに私たち人類は旧来の生活から抜け出せずにいるのです。私たち一人ひとりがその事実を耳を傾け、エネルギーシフトを実行することこそが、地球の未来を救う鍵となります。

すべてのステークホルダーがアクションを起こせば

日本では、排出される温室効果ガスの約2割が家庭由来であり、そのうちの48.6%を占めるのが電力使用によるものです。もし、再生可能なクリーンエネルギーがこれらに取って代わったら…。丸井グループは、現在、事業で使用する電力に100%再生可能エネルギー（以下、再エネ）を使用する取り組みを進めています。その中で、お客さまもまた、再エネへの関心が高いということがわかってきました。それならば、お客さまも手軽に再エネ電力を使用することができるサービスを開始しようとプロジェクトを立ち上げました（詳しくはP52-53）。丸井グループにかかわるすべてのステークホルダーが再エネ電力を使用すれば、持続可能な社会に貢献できるはずです。再エネ電力へのシフトに向けて、お客さまとの未来へのアクションが始まりました。

日本家庭から排出される温室効果ガス（燃料別）



出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成

将来世代に今の地球環境を残すために、一緒に明るい未来を選びませんか？

「みんなで再エネ」プロジェクトがスタート！

丸井グループは、国際的イニシアチブ「RE100」に加盟し、

2030年度までに使用電力を再生可能エネルギー100%で調達することを目標に掲げ、

全国のマルイ・モディ店舗などへ再エネ電力の導入を進めています。

このたび、「顔の見える電力™」を供給するみんな電力(株)さまとともに、「施設だけでなくお客さまのご協力も得ながら、再エネ化をさらに進めていこう!」と考え、お客さまと一緒にCO₂削減に取り組む「みんなで再エネ」プロジェクトを開始しました。

再エネ電力でお客さまとともに環境問題の解決をめざし、2024年度までに年間100万トンのCO₂削減をめざします。

エポスカード会員の約6割が「再エネを利用したい」と回答

2019年に、エポスカードのお客さまを対象に実施したアンケートでは、全体の約6割のお客さまから「再エネを利用したい」という回答をいただきました。しかし一方で、電力会社の変更に対するハードルが高く、切り替えたお客さまは全体の25%程度にとどまっています。

再生可能エネルギーの利用意向

今後も利用する
つもりはない
35%

今後、利用したい
59%

利用している
6%

2019年4月エポスカード会員アンケートより
n=2,400

…… サステナビリティ有識者コメント

私は丸井グループのサステナビリティに向けた共創経営を非常に高く評価しています。ともすればGRI*、IIRC(国際統合報告評議会)、SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)が提唱する基準に形式的に追随することなどが目的になってしまう企業も少なくない中、長期的なサステナビリティ視点から目的を明確に設定し、行動しているように感じられます。今回の「みんなで再エネ」プロジェクトもそのような共創サステナビリティ経営の一環なのだと思います。GRIなどの国際基準は、先進企業の具体的な事例をベンチマークとして作成されてきました。つまり、基準ができた時点ですでに先行者がいるのです。丸井グループには、単に既存のスタンダードに準拠することよりも、その独自性を突き詰め、先駆者となって新しいビジネス・エコシステムの概念やスタンダードをつくってほしい。日本企業はルールメイキングが苦手といわれていますが、丸井グループにはそのリード役ができると期待しています。

* GRI: Global Reporting Initiativeの略で、サステナビリティ報告書の国際的な開示スタンダードの発行をおもなミッションとする非営利団体のこと。



富田 秀実氏
ロイドレジスタージャパン(株)
代表取締役

2アクションで「みんな電力」かんたん申し込み

「電力会社の変更手続きが難しい」「面倒くさい」といった声にお応えし、エポスカードのポータルサイト「エポスNet」内の特設ページの入力画面から、わずか2アクションで再エネ電力へのお申し込みが完了するサービスを始めました。(株)エポスカードとみんな電力(株)とまで、契約に必要なお客さまの基本情報をデータ連携することで、契約手続きをスムーズに行うことができます。



小泉環境大臣も応援してくれています！

2020年9月、環境省にて小泉 進次郎環境大臣(中央)との意見交換会が行われました。当社代表の青井(左)とみんな電力(株)の大石社長(右)が参加し、「みんな電力」へのかんたん申し込みを小泉大臣にも体験していただきました。

小泉大臣からは、「個人の再エネへの切り替えを促進するためには、簡単に再エネに切り替えられる仕組みが重要。今回の取り組みをきっかけに、ほかの企業や業界にも呼びかけて、皆で脱炭素社会をめざしましょう!」とエールを送っていただきました。

必要なものはスマホと検針票のみ



ACTION 1
エポスNetにログインし、
検針票の写真を撮影



ACTION 2
基本情報を確認し、
お申し込み完了!



お客さまのお申し込み
情報をデータ連携!



詳しくはこちらでご紹介しています。

www.to-mare.com/news/2020/post-8.html

みんな電力エポスプラン

エポスカード会員さま向け「みんな電力エポスプラン」

「みんな電力」に簡単に申し込めることに加えて、エポスカード会員さまにご加入いただく「みんな電力エポスプラン」には3つの特長があります。

特長 1：再生可能エネルギー100%*1

太陽光・風力・水力による再エネ電力に加え、FIT電気*2分として環境価値を持つ非化石証書などを組み合わせることで、実質的に再生可能エネルギー100%の電力を提供します。

*1 FIT電気分に環境価値を持つ非化石証書などを組み合わせることで、実質的に再生可能エネルギーを100%提供しています(CO₂排出量も0となります)

*2 太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの再生可能エネルギー電源を用いて発電され、固定価格買取制度(FIT)によって電気事業者に買い取られた電気

特長 2：みんなで減らしたCO₂がわかる

電気をエポスプランに変えると、電気使用によるCO₂はゼロになります。皆で再エネ電力を使えば、地球温暖化ストップも夢ではありません。Webサイトでは、皆さまが削減したCO₂量をわかりやすくお知らせします。

特長 3：加入特典でつながりを実感

再エネ電力を使用する企業や再エネの発電所などから、さまざまな特典が提供されます。また、電気料金の0.5%が日本国内の森林保全や育成を行う「みらいの森プロジェクト」の活動に使われ、植林活動の進捗がWebサイトで確認できるなど、環境課題解決とのつながりを実感していただけます。



「みんな電力 エポスカード」が2020年10月より発行スタート再エネのアイコンとして、環境に配慮するお客さまに広くご利用いただけるカードです。ご入会時には、1枚につき応援金1,000円分が再エネ発電所に届きます。

さらに、2021年4月からは、廃棄プラスチックなどを使用した環境配慮素材に切り替え、よりサステナブルなカードとして進化します。これは、クレジットカードとしては日本初の取り組みとなります。



料金シミュレーションやお申し込みはこちらから。

www.eposcard.co.jp/minden/index.html

2030年度までにRE100達成へ

丸井グループが自社で排出するCO₂の約8割は、電力使用によるものです。そこで、2030年度までに使用電力を再生可能エネルギー100%で調達することを目標に掲げ、国際的イニシアチブ「RE100」に加盟しました。2018年12月にはみんな電力(株)と資本業務提携を行い、新宿マルイ本館を皮切りにマルイ・モディ店舗での再エネ電力の切り替えを進めてきました。また、2019年9月にグループ会社の(株)マルイファシリティーズが小売電気事業者の登録を完了し、発電事業者から電力を直接仕入れることも可能となりました。2020年4月より再エネ電力の直接調達を開始し、ほかの電力各社からの調達と合わせ、2020年度の再エネ使用率は50%を計画しています。



ACTION FOR THE FUTURE

共創のエコシステム

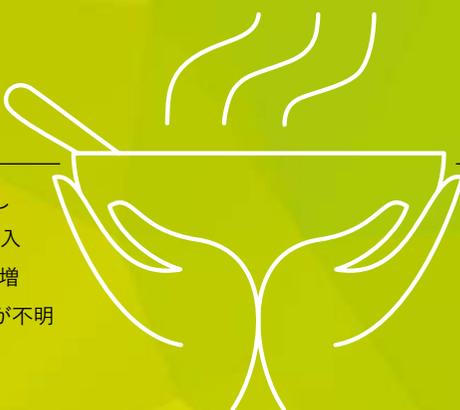
未来へのアクション編

PAST

大家族・多世代暮らし
食材をまとめて大量購入
高カロリー食・成人病増
安全性・トレーサビリティが不明

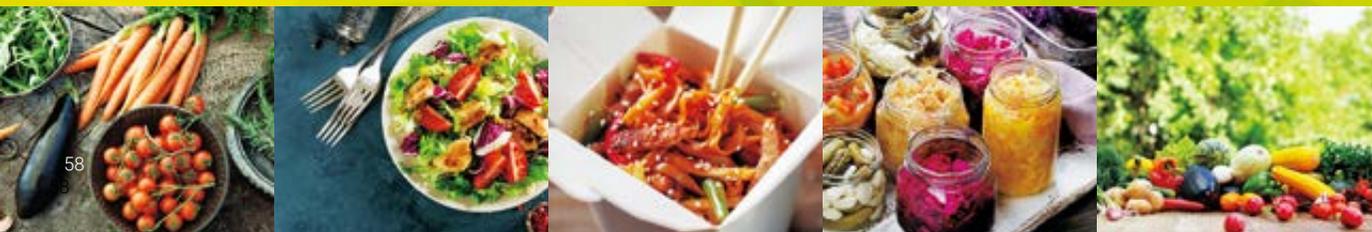
NOW

核家族・共働き・単身暮らし
必要な分だけ小分けて購入
健康・オーガニック志向
生産者の顔が見える安心



食の未来を考える 「多様な選択肢」の出現

人類が生きていくために欠かせない「食」は、グローバル化や技術革新とともに、「豊かさ」と「便利さ」を追い求めてきたといえます。私たち日本人は現在、当たり前のように好きなジャンルの「食」を、いつでも好きな時に購入できるようになりました。また同じメニューであっても、手づくりやレトルト食品、外食や惣菜など、その時々に合わせて「食」の消費形態を選択することができます。しかし、その一方で、食品（フード）ロスや地球環境に影響を及ぼす温室効果ガスの排出が問題となっています。



自分の身体に合った「良い食材を必要な量だけ」

昔は、大家族や自炊を前提とした食材・食品の生産販売が当たり前でしたが、現在、日本では核家族や、共働き、単身暮らしなどが主流となり、一人で食事をする「個食」が増加しています。また、幼少期からファストフードが身近だった将来世代は、「もっと身体に良い食事を摂りたい」というオーガニック志向が高まっています。これらを背景に、自分の身体に合った良い食材を、必要な量だけ購入したいという「カスタマイズ・パーソナライズ商品」に期待が寄せられています。この潮流は、楽しく食事をしながら食品ロスを減らすことにもつながる、新時代の「食のサーキュラーエコノミー」であり、私たちが今すぐにも実践できるアクションであると考えています。



「豊かさ」と「便利さ」を追い求めてきた「食」の末路

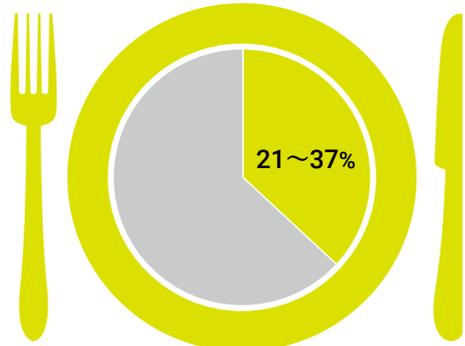
私たちが当たり前のように購入・飲食している「食」の裏側には、食材・食品の生産、輸出入、加工・調理、飲食そして廃棄という一連の流れ、サプライチェーンが隠されています。中でも、世界の食料廃棄量は年間約13億トンとなり、人の消費のために生産された食料のおよそ3分の1*1が廃棄されています。これは、私たちが必要とする分以上の食材・食品が生産され、私たちの手元に届く前に廃棄されてしまったもの、そして私たちが購入後に廃棄してしまったものを指します。これらは「食品(フード)ロス」と呼ばれ、社会課題になっています。私たちは生産者・販売者・消費者にかかわらず、この身近な「食」という問題から目をそらすことはできません。

*1 国連食糧農業機関(FAO)「世界の食料ロスと食料廃棄(2011年)」

「持続可能な食事」を選択することが未来につながる

人間活動によって排出された世界の温室効果ガス総排出量のうち、食料の生産・流通が占める割合は21~37%にのぼるといわれています。中でも、畜産業に由来するものが多く、特に牛はCO₂の28倍もの温室効果のあるメタンガスを放出していることや、水や飼料である穀物を大量に消費することなどから、地球環境への影響が危惧されています。こうした背景もあり、最近では日本でも肉に代わる食材として、大豆でつくられた「植物肉(代替肉)」と呼ばれる、動物由来のものを使わないビーガン食が注目され始めています。「食べること」と「生きること」は密接にかかわっており、例えば、一人ひとりが週1回でもビーガン食を選択するだけで、温室効果ガス排出の抑制につながるかもしれません。私たちは今、毎日食べる食事やその廃棄量を見直し、「持続可能な食事」を意識して行動する必要があるのです。

世界の温室効果ガス総排出量*2のうち
食料の生産・流通が占める割合



出典：IPCC特別報告書「気候変動と土地(2019年)」
*2 世界の温室効果ガス総排出量のうち、人為起源によるもの